

沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームを開催

- ・昨年度、地方公共団体の共通課題に対応するために、SIB沖縄セミナーや沖縄県成果連動型事業推進PFを開催。今年度も引き続きPFを開催し、浦添市の事例を紹介するなど、取組を継続。

概要

- ・財務状況把握ヒアリングを通じて、国民健康保険の赤字や扶助費の増加に悩む地方公共団体の共通課題を把握。
- ・当該課題解決のための一助として、各省の出先業務を行っている沖縄総合事務局内で経済産業部と連携、SIB(※)案件組成への支援を通じた地域貢献を行うための取組を開始。

※民間に委託する行政サービスに成果目標を定め、目標を達成した場合に、事業者や資金を拠出した投資家にリターンが払われる仕組み。

- ・平成31年2月、SIB沖縄セミナーを開催。



セミナーにおける質疑応答の様子

取組の成果

- ・平成31年2月、SIBなどの成果連動型事業に関心を寄せる地方公共団体を中心に、今後の事業組成の支援や関連動向の共有を目的に「沖縄県成果連動型事業推進プラットフォーム(PF)」を設置。



プラットフォームの様子

- ・令和元年5月、第2回PFを開催。8月には沖縄県浦添市が、県内初となる成果連動型民間委託(厚生労働省モデル事業)をスタート。
- ・令和元年10月、第3回PFを開催。浦添市より取組等の紹介、情報共有。
- ・令和2年2月、内閣府成果連動型事業推進室主催のセミナーに当局担当者が参加。PFメンバーに情報共有。

金融リテラシー向上のための出前講座

中高生を対象とした出前講座を実施したほか、当局の講座を受講した高校生が地元小学校での出前講座の講師役となる取組も検討

概要

- 多重債務や投資詐欺被害防止に関する知識・判断力を身につけてもらうため、出前講座を実施。
- 県内学校を個別に訪問し、「当局の講座を受講した高校生が、地元小学校での出前講座の講師役となる取組」の案内を行うなど、今後の実現に向けた取組を実施。
- 県教育庁と連携して講座案内文を送付するなど、依頼件数の向上に向けた取組を実施。
- 日証協主催の投資詐欺被害防止キャンペーン(ティッシュ配り)や県主催のヤミ金ビラ剥しにも参加。

(投資詐欺被害防止
キャンペーン)



(ヤミ金融等違法
広告物除却活動)



取組の成果

左記取組を実施した学校

- アークインターナショナル中学校(うるま市、令和元年9月)
- 沖縄工業高校(那覇市、令和2年2月)
- 昭和薬科大学付属高校(浦添市、令和元年11月)



(出前講座の様子)

《生徒達からの感想》

- ・ 将来のためにお金を大切にする必要がある。
- ・ 仕組みのわからない儲け話には乗らない。
- ・ 高校卒業後は収入、支出が増えるのでこの時期にお金に関する話が聞けてよかった。

特定家畜伝染病(CSF(豚熱))への沖縄総合事務局の対応

局内各部の連絡・協力体制等の強化を図るため設置された危機管理対策本部のもと、防疫体制の整備等に貢献。

概要

○金融関係では、沖縄県銀行協会等に対し、「CSFの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について」を沖縄総合事務局長名で発出。併せて各報道機関へも周知。

○国有財産関係では、沖縄県が農林水産省に対し「レンダリング処理」に必要な機材の貸し出し要請したことを受け、令和2年1月17日に、当局農林水産部より、レンダリング処理関係資材等の保管場所として財務部が管理中の未利用地及び未利用建物を同年1月18日から使用したいとの要望があったことから、農林水産部と調整して迅速に使用承認。



【未利用地及び未利用建物】

- ※1 令和2年1月8日～3月5日の殺処分対象頭数は1,941頭。
- ※2 レンダリング処理とは、豚の死骸の埋却地不足に対応するため、死骸を専用の機械で破碎し、プラスチック製の容器で密閉したうえで、自治体のごみ処理施設で焼却すること。

取組の成果

○金融関係について、「CSF(豚熱)発生」によって影響を受けた養豚農家などの個人事業主や中小企業者を対象に、県内金融機関(3銀行、1信金)が、リスク対応及び資金繰り等に関する相談窓口を設置。

○国有財産関係について、未利用建物へ搬入された資材(廃棄物容器：本体、ふた)は、1,500セット(20ftコンテナ2個分)。



【建物内へ搬入した資材の一部】

○沖縄総合事務局では、今後とも、各部連携による総合力の発揮に努め、沖縄県や地元の方々の意見を伺いながら、地域に貢献していく。